

小児ワクチン2種中断

4人が死亡 厚労省方針

乳幼児の細菌性髄膜炎などを予防するため、多くの自治体が費用を公費で補助して接種している小児用肺炎球菌ワクチンとヒブワクチンの接種を受けた乳幼児の死亡報告が2日から4件相次ぎ、厚生労働省は4日、これらの接種を一時見合わせることを決め、自治体に伝えた。

4人に接種し、診察

をした医師からは、現時点で接種と死亡の関連が「ある」との報告はない。だが厚労省は外部の医師にも検討してもらった上で、週明けにも専門家による調査を開催し、接種と死亡の関連を判断する。安全性に重大な懸念がないとされれば、接種を再開する見通

し。4人は、川崎市の3

カ月の女児(2月20日死亡)、接種と死亡の関連に関する担当医の評価は「不明」、兵庫県宝塚市の2歳男児(3月1日死亡)、「評価不能」、同県西宮市の1歳女児(2日死亡)、「評価不能」、京都市の6カ月女児(4日死亡)、「評価は

不明」。持病のある子とない子がいた。全員がファイザーの肺炎球菌ワクチン「プレバナー」を接種、西宮市の女児以外はサノフィパスツールのヒブワクチン「アクトヒブ」、宝塚市の男児以外はジフテリア、百日ぜき、破傷風の混合ワクチンも同じ日に接種していた。

クリック

細菌性髄膜炎とワクチン 脳や脊髄(せきずい)を包む髄膜、その中を満たす髄液に、血液などを介して細菌が入り、増殖して起こるのが細菌性髄膜炎。患者の多くは5歳まで

の乳幼児で、死亡率は2〜5%。1〜2割に発達障害など重い後遺症がみられる。この病気の予防などを目的に、インフルエンザ菌b型(ヒブ)ワクチンが2008年12月に、小児用肺炎球菌ワクチンも昨年2月に、それぞれ発売された。どちらも任意接種で有料だったが、昨年11月の補正予算成立で、市区町村が主体となってワクチンの接種と公費補助をする場合には、国が半額を負担する事業が始まっていた。

肺炎球菌ワクチンは2010年2月の発売以来、推定110万人に215万回接種、ヒブワクチンは08年12月の発売以来、推定155万人に308万回接種された。昨年11月、市区町村が主体となってこれらのワクチンの接種と公費補助をする場合に国が半額負担する事業が始まり、接種者は増えていくとみられる。2月28日の厚労省の調査会では、いずれも「安全性に重大な懸念はない」とされていた。

。買い物などの頼み事も受ける。り際にいつも「ありが」と言ってくれる祖母。大になったら忙しくなり、くり会えなくなるかもしれない。今、一緒にいられるを大事にしたい。
島府中町 高校2年鹿郎さん 17歳)

読者から

ラッ。そのたびに手を振心の中であつた。最後